

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01638

研究課題名（和文）新学習指導要領導入期における公立中学校と生徒の進路選択に関する追跡的研究

研究課題名（英文）A longitudinal Study of Public Junior High Schools and Students' Career Choices under the New Courses of Study

研究代表者

中村 高康（Nakamura, Takayasu）

東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・教授

研究者番号：30291321

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は新学習指導要領下にある現在の中学校において、中学生がいかなる進路選択を行っているのかを、高校入試制度に注目して明らかにするものである。とりわけ本研究では、高校入試制度の大きな要素となっている「内申書」に注目して、その実態を明らかにすることに力点を置いた。2020年度の全国オンライン調査、および2022年度の2つの都県での詳細な郵送調査および中学校関係者への聞き取り調査を実施した。その結果、中学校における様々な活動はかなりの程度内申書を意識して行われており、特に中学3年生になるまでにその意識は徐々に高まっていくこと、都道府県による違いも無視できないことが、実証的に確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高校入試は、大学入試以上に多くの生徒が参加せざるを得ない教育キャリア上の分岐点にあり、その影響は従来から大きいとみなされてきた。そうした研究上の重要性がありながら、高校受験を主題とした研究はそれに比して非常に少ない状況があった。とりわけ、内申書をめぐっては様々な問題点が数十年前から指摘されてきたにもかかわらずまとまった調査研究は行われてきていない。本研究はこの空隙を埋めるものであり、中学生にとっての高校入試の内申書を用いた選抜の意味の大きさを初めて本格的に明らかにしたという意義がある。また、本研究についてはすでに多数の報道がなされており、その社会的意義も大きいといえる。

研究成果の概要（英文）：This study aims to clarify how junior high school students are selecting their career paths under the new Courses of Study, focusing on the high school entrance examination system. In particular, this study focused on the school report ("Naishinsho" in Japanese), which is one of major elements of the high school entrance examination system. We conducted a nationwide online survey in 2020, a detailed mail survey in two prefectures in 2022 and interviews with junior high school officials and teachers. As a result, it was empirically confirmed that various activities in junior high schools are conducted with a considerable degree of awareness of the school report, especially by the time students reach the third year of junior high school, and that differences by prefecture cannot be ignored.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育社会学 高校入試制度 内申書 選抜 進路選択 公立中学校 教育改革

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、2021年度に全面実施を迎える新学習指導要領の導入期に照準し、その変化のなかで中学生がどのように学び、どのように考え、どのように進路を選び取っていくのかを、量・質双方の方法を用いて実証的に描き出すことを通じて、教育社会的に新しい知見を生み出していくと同時に、新学習指導要領をはじめとする現在進行中の教育改革に対して批判的かつ建設的な政策的インプリケーションの提出を目指すものとしてスタートした。

こうした問題設定の学術的背景には、中学校における進路選択過程に焦点化した研究の著しい不足状況がある。従来、教育社会学においては、中学校段階での進路選択が将来的なキャリアへの大きな規定力を持つと指摘し、「15歳時選抜」という言葉さえ使われてきた。それは、日本に特徴的な高等学校のピラミッド状の序列的階層構造が高校入試段階での入学難易度（偏差値）によって形成されているという事情を踏まえての指摘であった。しかしながら、多くの教育社会学的研究の焦点は、高校の階層構造（トラッキング構造）への注目が中心となり、そこに至るプロセスに関しては、学力に基づく入学試験の結果として単純化され、十分な精査がなされてこなかった。

しかしながら、高等学校以降の教育キャリアが、生徒たちの将来的な職業的な地位達成にも影響しているということがこれまでの先行研究から明らかになっている以上、そこに至る中学校内の選抜過程の解明は、本来的にきわめて重要な学術的問いであり、ここに研究資源や研究関心を向けることは研究上喫緊の課題であるといえる。

また、実践的な意味でもこのテーマは重要な意義を有している。中学校における進路選択過程においては、現実にはテスト業者による模擬試験や通塾の作用だけではなく、推薦や調査書（内申書）といった「一発勝負の入試」という従来の知識・技能重視の受験体制のイメージとは異なる要素もかなり以前から導入されている。現在進行中の教育改革においても、学力の3要素のうち「知識・技能」だけではなく「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」なども重視していることは、進路選択ないし高校入学者選抜がこうした非・テスト的な評価との結びつきを強めていく可能性を持っている。実際、文部科学省では、大学入試段階において調査書の記載欄を拡大し、その活用を図ることを奨励している。

このようにここ数十年の間に徐々に拡大浸透してきた「態度重視」の選抜方法が実際の中学生の進路選択にどのように作用してきたのか、また進路選択だけでなく中学校生活全体にどのように作用してきたのかという点は、教育現場においても、また教育政策立案者にとっても重要な情報となるはずである。とりわけ、かつての内申書裁判を例示するまでもなく、測定の難しい「態度」的な要素が選抜において大きな比重を占めることは、差別や偏見が持ち込まれやすいという非常に大きな副作用を伴うことがすでに指摘されてきている。しかし、それらの指摘は必ずしも十分なエビデンスに基づくものではなかったこともあり、現時点においても十分に踏まえられていないのであり、本来であれば、その点についてのデータに基づいた建設的な議論が政策推進の前に必要だったはずである。本研究はその空隙を埋めるという意義がある。

### 2. 研究の目的

上述のような背景を踏まえ、研究当初においては中学校及び中学生の進路選択過程を、高校入試制度に照準しながら量的・質的に追跡していく混合研究法的アプローチを計画していた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、本研究の計画も大きく影響を受けることになった。個別の学校にたびたび調査で訪問する形の調査は実施が極めて困難な情勢であった。そこで、年度ごとにコロナ禍の社会状況をにらみつつ、代替的な調査研究を実施することになった。具体的には、リアルタイムでの追跡研究ではなく、一時点（高校入学直後）からの回顧的な回答をデータとして収集する方式を採用し、それと引き換えにある程度広域的に調査を実施しつつ、オンラインのインタビュー調査で質的情報を補うという戦略に切り替えた。こうした方法を用いて、特に「内申書」に関する意識と行動を集中的に研究することで、新学習指導要領下における現代中学生の学びと生活を深く理解する新たな知見を提供すること、そして最終的には政策的なインプリケーションを得ることを本研究の目的とした。

### 3. 研究の方法

本研究で結果的に採用された方法は大きくは次の4つに集約される。

全国オンライン調査（2020年3月実施）

調査会社に登録された調査モニターの中から高校生該当年齢層を抽出し、計画サンプル数3000として男女で1500ずつに分け、そのうえで文部科学省の学校基本調査（令和元年度）で確認できる男女別・都道府県別の高校在学者数に比例する形で割り当てた。一部の県でサンプルの不足が生じたが、最終的に2970サンプルを得た。無作為抽出ではない点には留意が必要であるが、性別・都道府県別・高校学科別の集計値はほぼ全国の実際の分布に重なっており、一定の信頼性のあるデータであると判断している。

2都県を事例とする無作為抽出調査（2022年7～9月実施）

東京都と地方 X 県を事例として選び、それぞれについて住民基本台帳から層化無作為抽出を行った。東京からは 1000 サンプル、X 県からは 500 サンプルを抽出し、郵送配布・郵送オンライン併用回収によって調査を実施した。最終的な有効回答数および有効回収率は以下のとおりである。

有効回答数 774 (東京 524、X 県 250)  
 有効回収率 51.6% (東京 52.4%、X 県 50.0%)  
 郵送ベースの調査としては非常に高い回収率を得ることができた。  
 中学校関係者(塾、元教員、現教員)へのインタビュー調査  
 以上の調査を補足する形で、関係者への聞き取り調査を行なった。  
 文献・資料調査

以上に加えて、高校受験案内、ホームページなど多様な資料を参照して、高校入試制度の現状を基礎情報として整理した。特に、公立高等学校入学者選抜制度は都道府県ごとに異なっており、また改革がたびたびなされるために非常に錯綜している。それらの制度的実態についても押さえて研究の基礎とした。

#### 4. 研究成果

本研究は得られたデータに基づいた分析を現在も継続している。ここでは、現時点での主要な知見を例示しておく。

##### 1) 中学校の学年と内申書意識の関係

本研究は当初より進路形成プロセスを選抜制度とのかかわりで検討することを意図してきた。とりわけ内申書の影響力を把握することに力を置いている。の 2020 年調査では、回顧的にはあるが、内申書を意識したかどうかを時期別に尋ねている。これを集計してみると、予測通りではあるが、学年が進行するにしたがって、内申書を意識する生徒の割合は顕著に増大していることがわかる(図1)。中学3年時点では、半数弱の生徒が「とても意識」していたと振り返っている。内申書が中学校生活に及ぼす影響が学年進行とともに高まっていくことが確認できる。なお、さらに詳細な分析を現在行っているが、それによれば、内申書を意識するタイミングやパターンにはいくつかあり、最初から意識している生徒の群もあれば、直前まで意識が高まらない群もあり、一定の多様性があることも確認している(現在論文を投稿中)。

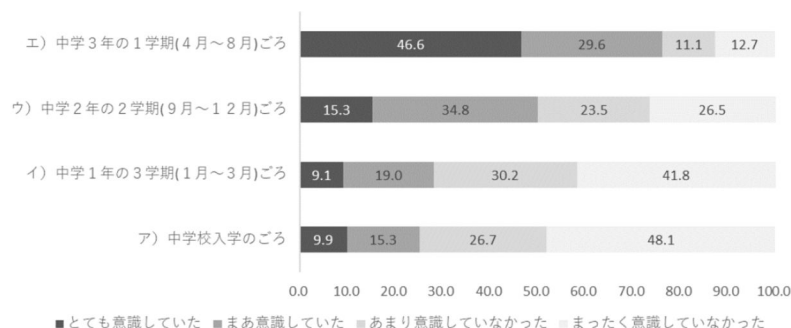


図1 中学校で内申書を意識していた程度(時期別・%, 2020年全国調査)

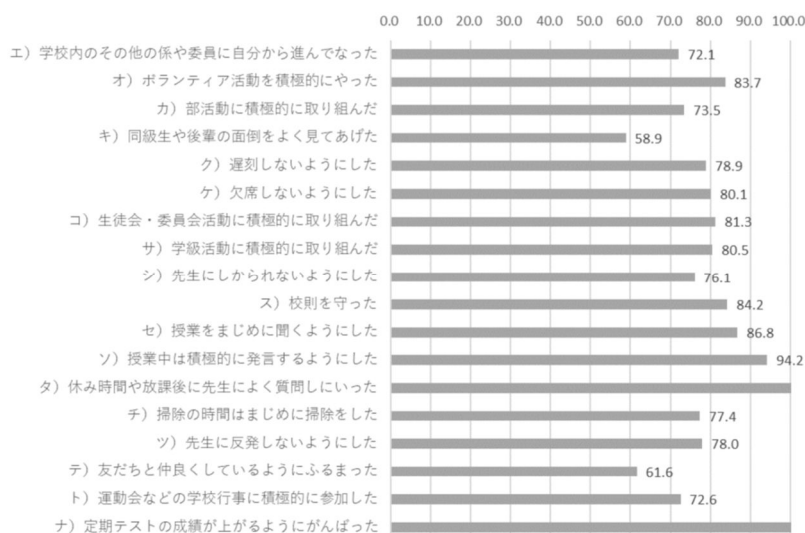


図2 中学時代の諸行動についての内申書支配率(%, 2020年全国調査)

##### 2) 高い内申書支配率

従来、内申書を利用した選抜制度をとることで、多くの中学生が様々な活動を「内申書のために」行うようになるということが指摘されてきた。しかし、その実態は実証的に明らかにされて

いない。本研究では、様々な中学校での活動（生徒会、部活、授業その他...）と、それらを内申書を意識して行ったかどうかを同時に尋ねることにより、当該活動が内申書に支配されている割合（内申書支配率）が計算できるように調査を設計していた。その集計結果を見ると、非常に多くの、一見すると受験に関係なさそうな活動まで内申書に支配されて行われている状況を見て取ることができる。この分析結果はすでに中村・林川（2021）で報告しているものだが、社会的関心に合致した分析だったため、読売新聞夕刊（2022年11月10日）や東洋経済オンライン（「中学生の学校での行動を縛る「調査書(内申書)支配」、よい子競争の岐路」2023年3月14日）で大きく取り上げられた。

### 3) 高校入試制度の地域差

の資料研究でも明らかにされたのは、都道府県ごとに公立高校入試制度の大枠が異なるだけでなく、内申点の合否への組み込み方にもかなり地域差があるということである。研究協力者の田垣内義浩が整理しているように（田垣内 2023）、県によって1～3年すべてを得点化して合否判定に組み込んでいる場合もあれば、東京都などでは3年生の成績のみを組み込んでいる場合もあるなど、バリエーションがある。また、の2022年の無作為抽出調査では成績評価も尋ねているが、東京都とX県ではそもそも評定の付け方にかなり差があることが示唆される分析結果が出ている（伊藤 2023）。このような結果を踏まえると、中学生の進路選択や高校入試について語る際には、地域差はこれまで以上に考慮した考察が求められるといえる。

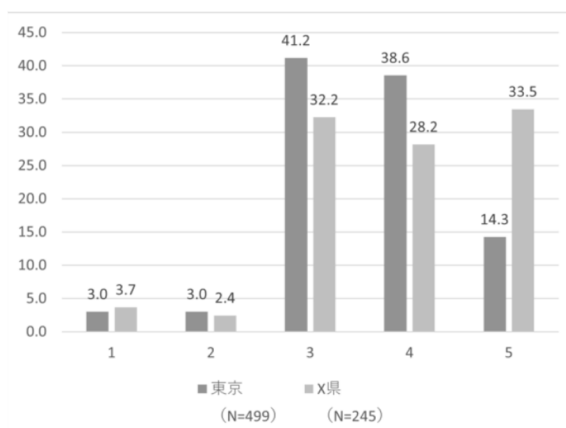


図3 中3時の内申点の地域差（体育，%，2022年調査）

なお、内申書は必ずしも忌避すべき側面ばかりがあるとはいえない。今回の研究でも、内申書を肯定的に評価する生徒はかなりのボリュームで存在することも明らかとなっているからである。以上の結果を含め、本研究の成果は、今後さらに発展させる形で論文や著書として公刊していく予定である。また、研究途上で地域間比較を主題としたテーマで民間の財団から研究助成を得ることができたため、その部分についてはすでに報告書として提出している（中村 2023）。本研究チームも今後さらに検討を重ねる予定であるが、教育研究全体としても高校入試関連の調査研究は一層の蓄積が待たれるということが、あらためて確認されたといえる。

### 【文献】

- 中村高康・林川友貴，2021，「高校入試における調査書の意味と機能に関する実証的研究 「入試制度と学校生活に関する調査」の仕様と基礎分析」『東京大学大学院教育学研究科紀要』60: 373-382.
- 伊藤美遥，2023，「内申書・内申点をめぐる地域差」中村高康（研究代表）『高校入学者選抜システムの地域間比較：その教育的・社会的影響の多様な在り方に関する社会学的研究』第一生命財団研究助成報告書，23-30.
- 田垣内義浩，2023，「高校入学者選抜制度の全国的状況」中村高康（研究代表）『高校入学者選抜システムの地域間比較：その教育的・社会的影響の多様な在り方に関する社会学的研究』第一生命財団研究助成報告書，44-50.
- 中村高康（研究代表），2023，『高校入学者選抜システムの地域間比較：その教育的・社会的影響の多様な在り方に関する社会学的研究』第一生命財団研究助成報告書

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 中村高康・林川友貴	4. 巻 60
2. 論文標題 高校入試における調査書の意味と機能に関する実証的研究(1) 「入試制度と学校生活に関する調査」の仕様と基礎分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 373-382
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究課題と連続する研究テーマで第一生命財団より研究助成を受けた。本研究課題で実施した調査のデータを合わせる形で以下の研究報告書を作成した。中村高康(研究代表), 2023, 『高校入学者選抜システムの地域間比較: その教育的・社会的影響の多様な在り方に関する社会学的研究』第一生命財団研究助成報告書

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関